Environment



環境との関わり

気候変動をはじめとした環境問題に対する取り組みは、 企業に課せられた重要な社会的責務です。 資源の有効利用はもちろん、環境に配慮した技術・ 製品の研究開発やそれを用いた施工など、事業活動を通じて 脱炭素・循環型・自然共生社会の構築に貢献し、 持続可能な社会の実現を目指します。











大林道路の環境方針

私たちは地球環境保護への取組みとして、地域を汚染から守り、 資源の枯渇に配慮し、社会から信頼される会社を目指します

- 1. 法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信頼される会社を目指します
 - 2. 「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します
 - 3. 当社の環境技術により、住みたい街づくりに貢献します

環境マネジメント

環境保全の取り組みを推進するため、社長をトップに全 店管理責任者が本店・支店の全部門を統括し、ISO14001 に基づき外部認証を受けた当社独自の環境マネジメントシス テム (EMS) に則り、事業場独自の環境影響を評価し、環境 負荷低減および環境事故の発生防止に努めています。

支店の各部門および各部署では環境目標を達成するため の具体的アクションを中期経営計画で策定し実践します。ま た、全ての現場において、工事着工前の「施工計画検討会」 で現場ごとの環境側面を洗い出し、環境負荷低減目標を設 定しています。

EMSの適切な運用および継続的な改善を確実に実施す るため、年1回の内部監査で確認・分析・評価し、有効性 が確認できない場合、改善を指示します。これにより、外部 機関による認証を継続します。

P. 20 品質·環境管理体制図

従業員の環境意識向上のための取り組み

脱炭素社会の実現や循環型事業の展開、自然との共 生を重要施策と位置づけて従業員への意識浸透を図るた め、環境関連の時事問題をテーマとした「環境ニュース」 の配信や廃棄物処理に関する正しい知識を身につけるた めのeラーニングを定期的に実施しています。

気候変動への取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けた目標を設定

大林グループでは、「Obayashi Sustainability Vision 2050」で掲げる「脱炭素」実現に向け、具体的な取り組 みを推進しています。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2022 年には温室効果ガス排出削減目標(2030年度目標)とし て、Scope1+Scope2で46.2%削減、Scope3を27.5% 削減(ともに2019年度比)と設定し、パリ協定に整合した 科学的根拠に基づく目標として、同年10月にSBT (Science

Based Targets) 認定を取得しています。

当社でもこの目標の達成に向けて、2022年度よりGHG プロトコルに則り、CO2排出量データの収集方法の検討と 集計、および検証を行っています。

当社では今後もCO₂排出量データ精度の向上とさらなる 削減に向けた取り組みを進めます。

2022年度CO₂排出量(Scope1,2)



	製品製造部門	建設施工部門	オフィス部門	計
Scope1	35.8	21.3	0.2	57.3
Scope2*	3.5	0	0	3.5
合計	39.3	21.3	0.2	60.8

*Scope2については、非化石証書による削減分を反映した数値

CO2排出量(部門別)





アスファルト混合所における CO。排出抑制に関する取り組み

製造時に使用する燃料の変更や原材料の適切な管理を行 い、効率的なアスファルト混合物の製造・出荷に努めること で燃料消費を削減するとともに、COo排出を抑制していま す。また、太陽光発電設備の設置を推進し、電力の一部に 使用しています。

- 1. 使用燃料を重油から水素やバイオ燃料といった代替燃料へ 順次切り替え
- 2. 全国6拠点 (東条、広島、大分、熊本、千葉、双葉)で 太陽光発電設備を導入
- 3. 骨材置き場の排水対策など原材料の水分管理の徹底

太陽光自家発電量



*大分は理論値。また2019年度分の数値は溯及して修正

CO。排出量削減に貢献する フォームドアスファルト混合物

道路舗装工事に使用されるアスファルト混合物の製造 時・施工時に排出されるCO2の抑制は喫緊の課題となって います。そこで、製造時に発泡させることで、製造および施 工時の温度を30℃程度低減させ、なおかつ一般的な混合 物と同等の施工性と品質を確保した「フォームドアスファル ト混合物」の活用が期待されています。

当社では添加剤を使用せず水のみで混合物を発泡させる 技術を導入し、一般的な混合物と同じ手順で製造できるよ う改良した設備の設置を進め、今後の普及に向けた体制を 整えています。

ハイブリッド車への切り替え

当社ではCO₂排出量削減に向けて、本店・支店や各 事業所の社有車を順次ハイブリッド車に切り替えています。 2023年8月現在、716台中365台を導入し、約51%の 導入率となっています。また、車両運行情報提供サービス 「テレマティクス」を活用し社有車の運行を管理することで、 運転効率・燃費の向上を図るとともに、従業員にエコドラ イブの意識を浸透を図っています。

Column 自治体とのパートナーシップ

福島・大熊町と 「ゼロカーボン推進による復興まちづくり」 に関する連携協定を締結

福島県大熊町は、2020年2月に「2050ゼロ カーボン宣言」を行い、地域の再生可能エネルギー を活用した持続可能なまちづくりを推進しています。 2023年9月、当社は同町と連携協定を結び、同町役 場駐車場に設置した路面太陽光発電パネルを使用し て、発電性能の確認、落ち葉などによる発電量への 影響やメンテナンス運用方法などの実証実験を開始 しました。なお、発電した電力は、駐車場に設置され たデジタルサイネージの電源として活用しています。



駐車場の路面に埋め込まれた 太陽光発電パネル



(左) 大熊町長 吉田 淳氏 (右)大林道路(株)代表取締役計長 黒川 修治

Environment



大林道路の建設副産物対策基本方針

全ての事業場において廃棄物処理法・リサイクル関連法等を遵守し、 建設副産物の発生抑制、再生利用及び再資源化を促進すると共に、建設副産物を適正処理します

基本目標

- 1. 「建設副産物適正処理要綱」に基づき、管理体制を確立、維持し不適正処理を防止します
- 2. 事業系一般廃棄物の発生を抑制すると共に、分別により再生資源のリサイクルを推進します
 - 3. 積極的な再生品(アウトレット等)利用によりリサイクル率を向上させます

廃棄物の適正処理

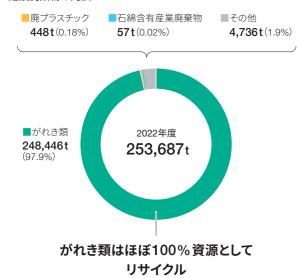
建設副産物および事業系一般廃棄物については、本店所 管部より各支店へ上記の方針と全社目標を通達しています。 支店では年度ごとに目標と具体的施策を決定し、PDCAを 回します。

-- 建設廃棄物

所管部が定期的に各事業場の安全パトロールを行い、建 設廃棄物の管理と適正処理を徹底することはもちろん、協 力会社にも適切な対応を要請しています。

工事現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊 などのがれき類は、ほぼ100%資源としてリサイクルして います。その他の建設廃棄物については、処理能力や保管 場所などの選定基準に合格した専門業者に委託し、法令に 従って適切に処理しています。

建設廃棄物の内訳



- 廃プラスチック削減への取り組み

プラスチックは有用性が高く生活に不可欠な素材である 一方、増え続ける排出量や環境に与える影響が年々深刻化 しており、資源循環促進の重要性が高まっています。

現場から排出される廃プラスチックのうち、アスファルト 混合物が付着しているためリサイクルが困難なものについて は、適切な方法で廃棄しています。

また、廃プラスチック排出量削減に向けた取り組みの一 環として、工事現場から発生する廃プラスチックについては、 年間目標を設けるとともに、排出量の管理を行っています。 また、オフィス部門での排出ゴミ分別を推進するほか、生分 解性プラスチック製品の利用を推進するなど、従業員の環 境問題に関する意識の啓発を図っています。

廃プラスチック類の発生量



2022年度発生量	2023年度目標	
447.9 (0.4)	324.7 (0.0)	

*()内は石綿含有産業廃棄物量

化学物質の管理

化学物質の製造・取り扱いを行う全ての事業場では、化学 物質による爆発・引火およびばく露による労働災害リスクを 低減するため、リスクアセスメントに基づいた作業手順を作成 し、関係者に周知徹底します。

大気汚染の防止

アスファルト混合物を製造する過程では、粉じん、ばい じん、窒素酸化物 (SOx)、硫黄酸化物 (NOx) などの大気 汚染物質が排出されるため、可能な限り排出を抑えるべく、 法令に則って定期的にその数値を測定して実態を把握する とともに、脱臭装置や排出抑制装置の導入といった措置を 講じ、周辺の生活環境の保全にも取り組んでいます。2022 年度も全対象物質において法定基準以上の排出はありませ んでした。

また、PRTR制度*の届出対象物質であるメチルナフタレ ンについては、その排出量を毎年担当省庁に報告しています。

PRTR法対象物質の排出量

単位:t

物質名称	2020年度	2021年度	2022年度
メチルナフタレン	0.51	0.44	0.37

* 人の健康や生態系に有害な影響をおよぼすおそれがあると法律で定められた 化学物質について、事業所から環境(大気・水・土壌)へ排出される量および廃 棄物に含まれて事業所外へ移動する量を国に報告する制度

生物多様性や自然環境への配慮

施工現場では、着工前の環境影響評価において生物多 様性への影響確認を徹底し、着工後はコンプライアンスに従 い、特記仕様書や環境法規制を遵守して作業にあたってい ます。また、野生鳥獣類の保護、生態系に配慮した施工ス ケジュール・建設機械の選定なども行っています。土地ごと の豊かな生物多様性や自然環境を将来世代に引き継ぐこと は、我々世代の責務であり、今後も豊かな自然と共生する持 続可能な社会の形成に努めます。

── 生物多様性や人権等に問題のない資材の調達

施工現場ではクリーンウッド法に適合した木材を調達し、 違法伐採木材の利用を防止しています。また、舗装材の材 料として拡張鉱物であるコバルトを使用する場合は、サプラ イヤーより提供されたトレーサビリティ情報を確認した上で 調達しています。

水資源の保全と適切な排水処理

当社では、雨水を利用するなど水の使用量削減に取り組 むとともに、水質汚濁防止法を遵守し、適切な排水処理で 環境保全に努めています。アスファルトを含めて鉱物由来の 物質を扱う事業所や、付近に川や農業用水が流れる拠点の 敷地内を中心に、放流水に有害な物質が含まれていないか 定期的な検査を行っています。2022年度も基準値を超える 排出は認められませんでした。

-- アスファルト混合所での取り組み

Social

アスファルト混合所においては、雨などの影響で排水に 機械からの油分が微量でも含まれないよう、油水分離槽を とおして排水します。一部の混合所では、沈砂池をとおすこ とによって、周辺の水環境にいっそうの配慮をしています。

アスファルト混合所での粉じん対策用の散水に用いる水 は、pH値を管理した上で使用していますが、散水後の水が pH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中 和するなど、排水処理を徹底しています。



排水処理の仕組み(例:大分センターアスコン敷地内の沈砂池)

─ 技術研究所での取り組み

当社技術研究所の実験室においても、使用した水は全て 一時貯留槽を経て中和槽に移し、pH7程度に調整後、排水 しています。当社単独での定期的な自主検査に加え、大林 グループ技術研究所全体での月2回の排水検査は外部機関 をとおして実施しており、いずれも排水に有害物質が含まれ ていないことを確認しています。

― 施工現場での取り組み

工事現場での清掃や粉じん対策に用いる水は、降雨水を 水槽タンクに貯留し、水使用量の削減に取り組んでいます。

また散水はpH値を管理した上で行っていますが、散水後 の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用 いて中和するなど廃水処理を徹底しています。

アスファルト混合所における 環境負荷低減の取り組み

アスファルト混合物の車両輸送においては、生分解性を 有する植物中来の荷台付着防止材を導入するなど、環境負 荷低減に努めています。